



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年6月29日

上場会社名 株式会社乃村工藝社 上場取引所 東
 コード番号 9716 URL <http://www.nomurakougei.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 吉本 清志 (TEL) 03(5962)1119
 四半期報告書提出予定日 平成23年6月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有・無
 四半期決算説明会開催の有無: 有・ 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績（平成23年2月16日～平成23年5月15日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	20,220	△0.9	△158	—	△157	—	△311	—
23年2月期第1四半期	20,412	20.5	30	—	79	—	△83	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	△5.58		—	
23年2月期第1四半期	△1.48		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期第1四半期	48,244		23,983		49.6	428.38		
23年2月期	52,861		24,679		46.6	440.83		

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 23,922百万円 23年2月期 24,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—		4.00		4.00	8.00
24年2月期	—					
24年2月期(予想)			0.00		8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 有・ 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年2月16日～平成24年2月15日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	40,000	△1.9	△600	—	△550	—	△500	—	△8.95	
通期	88,000	△2.3	1,200	7.1	1,300	0.9	650	61.3	11.64	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有・ 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	59,948,294株	23年2月期	59,948,294株
24年2月期1Q	4,105,639株	23年2月期	4,104,469株
24年2月期1Q	55,843,393株	23年2月期1Q	56,497,717株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】 P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況	11
(2) セグメント別（ディスプレイ事業は制作品別）の生産高、受注および売上高の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成23年2月16日～平成23年5月15日）におけるわが国経済は、昨年来の海外経済の改善や各種政策効果などを背景に、景気は緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、3月に発生した東日本大震災の影響は計り知れず、日本経済の先行きは情勢を見極めることが困難な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは震災による被災エリアを中心とした顧客の復興支援に取り組むとともに、コスト管理の徹底と固定費の抑制による収益構造の改善を継続して進めてまいりました。さらに、生産性の向上を目的に本年2月16日付で子会社を再編いたしました。

売上面では、本年3月に「名古屋科学館」が完成したほか、出店が続くアパレル関連店舗の内装ならびに近畿圏・中部圏の百貨店のリニューアルを手掛けたことなどにより、前年同期並みの実績を残すことができました。しかしながら、ディスプレイ事業におきましてイベント・施設竣工の延期が発生したほか、飲食・物販事業におきましても一部の店舗が一時休業するなど、震災の影響を受け、伸び悩みこととなりました。

利益面では、受注競争激化の影響により営業利益、経常利益ともに前年同期の実績を下回りました。また、当社は本年3月、大阪南労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告および指導を受けました。これにともない直接発生した費用は僅少でありましたが、当社では本勧告等を真摯に受け止め、当社全事業所を対象とする実態調査をおこないました。この結果、過年度給料手当1億63百万円を支払うこととし、特別損失に計上しております。当社グループでは引き続きお客様の満足や付加価値の向上に努めるとともに、生産性効率を重視し、ワークライフバランスを考慮した各種制度の構築や教育の充実に鋭意取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は202億20百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失は1億58百万円（前年同期は営業利益30百万円）、経常損失は1億57百万円（前年同期は経常利益79百万円）、四半期純損失は3億11百万円（前年同期は四半期純損失83百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①ディスプレイ事業

売上高は198億54百万円（前年同期比0.7%減）、営業損失は1億71百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

概 要		売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成率 (%)	営業利益 (百万円)
市場分野名	当期主要プロジェクト				
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	海外・国内アパレルブランド、金融機関の店舗内装制作等	7,374	△1.8	36.5	△171
百貨店・量販店市場	近畿圏や中部圏の百貨店におけるリニューアル等	1,976	94.2	9.8	
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	駅周辺の商業施設における空間演出等	1,122	△21.3	5.5	
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、C I等)	ハウスメーカー、住宅設備関連企業、電機メーカーの展示制作等	2,809	△1.8	13.9	
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	「名古屋科学館」、姫路城の「天空の白鷺」における展示制作等	5,405	50.5	26.7	
余暇施設市場 (テーマパーク、リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテイメント施設、動物園、水族館等)	大型テーマパークや遊園地の展示演出等	275	△76.5	1.4	
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	65	△56.8	0.3	
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、ホテル、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	オフィスの環境演出等	824	△63.7	4.1	
ディスプレイ事業		19,854	△0.7	98.2	

②不動産事業

売上高は1億20百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は43百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

概 要	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成率 (%)	営業利益 (百万円)
所有する不動産における賃料収入等	120	2.2	0.6	43

③飲食・物販事業

売上高は2億46百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益23百万円）となりました。

概 要	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成率 (%)	営業利益 (百万円)
ミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運營業務等	246	△16.2	1.2	△11

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は482億44百万円(前連結会計年度末比46億17百万円減)、負債は242億60百万円(前連結会計年度末比39億21百万円減)、純資産は239億83百万円(前連結会計年度末比6億96百万円減)となりました。

総資産は たな卸資産が増加するとともに債権の回収により現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金が大幅に減少いたしました。

負債は仕入れの減少にともない支払手形及び買掛金が大幅に減少いたしました。

純資産は所有株式の時価下落により、評価・換算差額等が減少するとともに、配当金の支払いと四半期純損失の計上により利益剰余金が減少しております。

この結果、自己資本比率は売上債権の大幅減少にともなう総資産の減少により、前連結会計年度末の46.6%から49.6%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の440円83銭から428円38銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は7億65百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は17億61百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加し、仕入債務が減少したものの、債権回収にともなう売上債権の大幅な減少などにより、12億7百万円の収入となりました。前年同期との比較では、債務の支払額が増加したため収入が29億83百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預り保証金の返還支出や固定資産および投資有価証券の取得支出などにより2億84百万円の支出となりました。前年同期との比較では、長期預り保証金の返還支出や投資有価証券の取得支出が増加し、支出が1億99百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入の収入があったものの配当金の支払いなどにより1億61百万円の支出となりました。短期借入の返済をおこなった前年同期との比較では、支出が9億55百万円減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月9日発表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却および除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

④税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業損失および経常損失に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純損失は14百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836	1,057
受取手形及び売掛金	12,993	19,609
たな卸資産	9,033	6,927
繰延税金資産	844	763
その他	614	1,199
貸倒引当金	△54	△91
流動資産合計	25,268	29,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,546	12,517
土地	10,078	10,078
その他	1,594	1,550
減価償却累計額	△6,005	△5,864
有形固定資産合計	18,213	18,281
無形固定資産		
無形固定資産	566	580
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015	2,246
その他	2,597	2,705
貸倒引当金	△418	△417
投資その他の資産合計	4,194	4,534
固定資産合計	22,975	23,396
資産合計	48,244	52,861

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,117	15,584
未払法人税等	101	761
前受金	2,145	2,303
賞与引当金	1,513	942
工事損失引当金	371	196
環境対策引当金	100	100
その他の引当金	61	60
その他	1,916	1,849
流動負債合計	18,327	21,798
固定負債		
退職給付引当金	4,354	4,378
その他の引当金	156	348
その他	1,422	1,657
固定負債合計	5,933	6,384
負債合計	24,260	28,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	11,523	12,058
自己株式	△912	△912
株主資本合計	23,969	24,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△283	△116
土地再評価差額金	249	249
為替換算調整勘定	△12	△20
評価・換算差額等合計	△47	112
新株予約権	61	61
純資産合計	23,983	24,679
負債純資産合計	48,244	52,861

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
売上高	20,412	20,220
売上原価	17,672	17,699
売上総利益	2,740	2,521
販売費及び一般管理費	2,710	2,680
営業利益又は営業損失(△)	30	△158
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1	1
仕入割引	13	17
その他	34	10
営業外収益合計	52	32
営業外費用		
支払利息	1	2
複合金融商品評価損	—	6
投資不動産管理費用	2	1
賃貸費用	—	18
その他	0	1
営業外費用合計	3	31
経常利益又は経常損失(△)	79	△157
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	21	32
新株予約権戻入益	0	0
受取保険金	—	228
特別利益合計	22	262
特別損失		
固定資産除売却損	27	0
投資有価証券評価損	2	—
ゴルフ会員権評価損	—	4
環境対策引当金繰入額	41	—
役員退職慰労金	—	135
社葬費用	—	61
過年度給料手当	—	163
災害による損失	—	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
特別損失合計	71	433
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	29	△328
法人税等	113	△17
四半期純損失(△)	△83	△311

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	29	△328
減価償却費	209	191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	534	571
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	112	65
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	1	2
受取保険金	—	△228
役員退職慰労金	—	135
社葬費用	—	61
災害損失	—	54
売上債権の増減額 (△は増加)	5,679	6,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,976	△2,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△694	△3,446
前受金の増減額 (△は減少)	1,947	△157
その他	△228	531
小計	4,612	1,957
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△1	△2
保険金の受取額	—	228
役員退職慰労金の支払額	—	△135
社葬費用の支払額	—	△61
災害損失の支払額	—	△50
法人税等の支払額	△424	△734
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,190	1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54	△48
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△3	△46
投資有価証券の売却による収入	2	2
長期預り保証金の返還による支出	—	△159
その他	△29	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△919	38
配当金の支払額	△181	△181
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△16	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,117	△161
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,995	765
現金及び現金同等物の期首残高	686	995
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,682	1,761

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月16日 至 平成22年5月15日)

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,001	117	293	20,412	—	20,412
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	2	7	10	(10)	—
計	20,002	119	301	20,423	(10)	20,412
営業利益又は 営業損失(△)	△3	40	23	59	(29)	30

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) ディ스플레이事業 ……内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計
- (2) 不動産事業 ……不動産賃貸事業等
- (3) 飲食・物販事業 ……飲食店、土産物店等の運営・管理

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月16日 至 平成22年5月15日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月16日 至 平成22年5月15日)

海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務情報を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各事業セグメントの制作品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「ディスプレイ事業」「不動産事業」「飲食・物販事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

ディスプレイ事業……内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計
 不動産事業 ……不動産賃貸事業等
 飲食・物販事業 ……飲食店、土産物店等の運営・管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,854	120	246	20,220	—	20,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1	7	13	△13	—
計	19,858	122	253	20,234	△13	20,220
セグメント利益又は 損失(△)	△171	43	△11	△139	△19	△158

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△19百万円は、提出会社の管理部門に係る配賦不能営業費用等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

① 生産高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	9,254	8,051
百貨店・量販店市場	1,293	2,000
複合商業施設市場	1,885	2,035
広報・販売促進市場	3,373	3,925
博物館・美術館市場	2,835	3,250
余暇施設市場	1,796	1,006
博覧会・イベント市場	456	130
その他市場	2,589	1,288
ディスプレイ事業 小計	23,485	21,688
(不動産事業)	—	—
(飲食・物販事業)	—	—
合計	23,485	21,688

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 生産高の金額は販売価格によっております。

3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

② 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年5月15日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	7,755	6,244	7,131	4,503
百貨店・量販店市場	1,516	1,417	1,993	845
複合商業施設市場	2,061	2,434	1,182	5,313
広報・販売促進市場	4,060	4,931	2,321	2,848
博物館・美術館市場	1,256	5,345	1,304	2,299
余暇施設市場	1,299	2,395	1,117	1,881
博覧会・イベント市場	464	1,002	181	262
その他市場	3,277	3,010	1,705	2,968
ディスプレイ事業 小計	21,692	26,781	16,939	20,923
(不動産事業)	—	—	—	—
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	21,692	26,781	16,939	20,923

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

③ 売上高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	7,506	7,374
百貨店・量販店市場	1,017	1,976
複合商業施設市場	1,426	1,122
広報・販売促進市場	2,861	2,809
博物館・美術館市場	3,591	5,405
余暇施設市場	1,171	275
博覧会・イベント市場	152	65
その他市場	2,273	824
ディスプレイ事業 小計	20,001	19,854
(不動産事業)	117	120
(飲食・物販事業)	293	246
合計	20,412	20,220

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(2) セグメント別（ディスプレイ事業は制作品別）の生産高、受注および売上高の状況

① 生産高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	8,228	7,035
展示制作	6,237	7,063
環境演出制作	1,333	1,081
販促品制作	287	350
企画・設計・監理	1,111	1,644
その他	6,287	4,513
ディスプレイ事業 小計	23,485	21,688
(不動産事業)	—	—
(飲食・物販事業)	—	—
合計	23,485	21,688

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

② 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年5月15日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	7,450	7,346	6,134	6,834
展示制作	5,428	11,502	3,518	4,857
環境演出制作	1,685	1,492	760	1,461
販促品制作	311	333	234	87
企画・設計・監理	1,574	2,739	1,741	2,681
その他	5,242	3,366	4,550	5,000
ディスプレイ事業 小計	21,692	26,781	16,939	20,923
(不動産事業)	—	—	—	—
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	21,692	26,781	16,939	20,923

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

③ 売上高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	6,754	5,900
展示制作	5,024	6,905
環境演出制作	1,073	659
販促品制作	180	296
企画・設計・監理	727	1,387
その他	6,241	4,704
ディスプレイ事業 小計	20,001	19,854
(不動産事業)	117	120
(飲食・物販事業)	293	246
合計	20,412	20,220

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。